

一般会計など11件の決算はすべて認定

市議会は、9月定例会を9月5日から30日までの26日間の会期で開催しました。今定例会では、市長から提出された平成28年度一般会計補正予算をはじめ、平成27年度一般・特別・企業各会計決算認定、袋井市防災広場条例の制定など17議案と2件の報告が上程され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決・認定しました。なお、市政に対する一般質問では、14人の議員が市長・教育長の見解をたどしました。

◎議決した主な議案

平成28年度一般会計補正予算

今回の補正予算は、主に次に掲げる事業のために、5億9200万円を増額するものです。これにより、補正後の一般会計予算総額は335億6620万円となりました。

- 産地パワーアップ事業費補助金
.....1億179万円
- 国本地区使用済廃家電収集・運搬・処理事業
.....6325万円
- 地方創生推進事業（3事業）
.....5000万円
- 工業立地奨励補助金（新設3社分）
.....4207万円

条例

●袋井市防災広場条例の制定について

豊沢地内に整備を進めてきた「豊沢の丘防災広場」の完成に伴い、設置や管理に関する条例を定めました。

災害時には、臨時防災ヘリポートや自衛隊等の活動拠点とし、日常的には、市民の憩いの場として活用します。

討論（主なもの）

平成27年度袋井市一般会計決算認定に対して

●反対 高橋美博議員（無党派）

マイナンバー制度はトラブルが相次いで、仕組みの矛盾が浮き彫りになっており、国民の国家管理と監視強化につながる制度は廃止すべきと考える。また、袋井商業高等学校5年制化の推進は、周辺自治体・商工団体の理解を得られておらず、必要性や内容も不明確であることに加え、県立学校の設置責任者は県であり、実現は相当困難であると考ええる。3days workers office構想は、調査結果は利用の意向はあるというものの、その実現性は乏しく、課題も山積し、市が取り組む必要があるのか疑問である。以上のことから反対する。

●賛成 戸塚哲夫議員（新生こころの会）

マイナンバー制度は適正に活用することにより、公平・公正な社会の実現や、市民の利便性の向上等を可能にするものである。また、袋井商業高等学校5年制化は、地域内において専門性の高い高等教育を受けられる環境を整備することは重要なテーマであると考ええる。加えて、3days workers office構想は、全国に先駆けた地方版「一億総活躍社会」のモデル的な事業であり、基礎調査を得た情報は、今後の政策立案をはじめ、構想の方向性や具体的な仕組み作りを検討する上で有効なものと考ええる。以上のことから賛成する。

旧クリーンセンターの跡地に整備された「豊沢の丘防災広場」